

「グローバル」教育の課題と今後の展開の可能性

阿部裕美・澤 恩嬉・佐藤亜実

はじめに

東北文教大学短期大学部総合文化学科は、平成17年（2005年）、国文科と英文科を統合する形で入学定員120名の新学科としてスタートした。いわゆる「日本型コミュニティカレッジ」として、学生や地域の多様なニーズに対応する新しい方向性にとり、学生にとって幅広い将来の選択肢の提供を可能にする方向転換であった。

その後、平成22年には大学を開学、総合文化学科は短期大学部所属となる。この間、地域総合科学科に相当する総合文化学科は、創設から3年後の平成20年度には「動ける・話せる学生」の養成を第一に掲げる新カリキュラムを導入した。同時に、当時の文部科学省による「平成20年度質の高い教育プログラム（教育GP）」に採択され、地域のニーズに応えるべく、村山・置賜・庄内そして西川町それぞれにおける地域活性化の問題に対し、高等教育機関としての社会貢献の可能性を具体的に探る活動を3年間にわたり行った。これは、学問の実効性としての社会貢献や地域貢献を求める、いわゆる実学路線の時流に乗った結果と言える。

一方、カリキュラムにおける授業選択の多様性確保や、授業手法におけるアクティブ・ラーニングをベースにした体験型学習の採用については、必ずしも成功したとは言えない点もある。とりわけ、地域との連携において、該当地域の活性や繁栄につながる解決策を拙速に求める動きと、高等教育機関として果たすべき学生の能力向上の方向性が必ずしも合致しない例も散見された。すなわち、本学における「日本型コミュニティカレッジ」の試みには、狭量な地元地域志向に陥らせない大きな視点、たとえば、来たるべきグローバル社会への対応を想定する視点が多分ではなかったと考えられる。

その後も文部科学省主導の大学教育改革の流れは進展し続け、「3つのポリシー」の設定と建学の精神との内容的整合性の整備、そして教育方法の面においては、授業内容や評価方法、授業外での学習時間に対する具体的指示、さらには成績評価の厳密化に伴い、学習成果の可視化とアセスメントポリシーの整備へと、次々と改革の範囲が拡大した。

そのような流れのなか、授業方法においては、旧来の授業方法の重大な欠陥とも言

える座学の弊害が最大の敵とされ、受け身の学習から自主的な学習方法への転換、とりわけ「アクティブ・ラーニング」に注目が集中した。さらには、教育効果・学習成果の可視化に伴い、教育目標の大きな部分を占める「育成人材像」にも注目が向けられた。その結果、教育業界としても「グローバル人材」の想定から、やがて「グローバル人材の育成」へと変化していった。「グローバル」の定義をここで述べるまでもないが、基盤となる自国や地域への意識をないがしろにすることなく、時代のニーズにあわせたグローバル感覚を有することが肝要な観念である。たとえば、産学提携においては、超高齢少子化社会を見据えた経済産業省の産業人材政策室が「人生100年時代の社会人基礎力について」（平成30年2月）を発表しており、アカデミックな大学教育の知的財産をいかに実社会へと取り込み還元させるかが命題であると指摘している。その方向性とマッチするのが、文部科学省が推奨する「グローバル人材／グローバルイズム」そして「グローカリズム」である。本来は、ビジネスの世界にルーツがあるものながら、教育目標へと侵入・拡大し、人材育成の目標そのものがグローバル時代へと入り、いっそう大学側の対応が複雑化してきている。

そこで、本学総合文化学科の現行の授業の分析および検証を行い、今後一層求められる「グローバル」視点に基づく教育への進展に向けた課題と可能性を探る。本稿では、次の3つの側面を想定し、検証を進める。まず、ローカルの視点から、本学が位置する南山形地区を舞台に言語学的視点から地元コミュニティの特性を分析・考察し、ローカルに内在する多様性やグローバルイズムとの関係性を佐藤が考察する。次に、本学そして総合文化学科の特性でもある「留学生」の存在を切り口として、短大教育におけるグローバルイズムの位置付けを澤が検証する。さらに、国の違いにとどまらない広義の「異文化」を取り上げ、実践的な異文化交流を下支えする異文化理解のスキル習得状況について理論的視点から阿部が考察を行う。

最終的には、上記三者による分析および考察を踏まえ、今後求められるグローカリズムの様相、そして本学が置かれている環境において効果的と考えられるグローバル・マインドを有する人材育成の可能性を探る。

1. 「言語文化演習」の概要と課題

— 地域在住者を対象としたローカル実践のアプローチ —

本章では、佐藤担当の「言語文化演習」における実践について取り上げる。「言語文化演習」では、大学の所在地である南山形地区の言葉の実態を把握し、また記録する試みとして、方言調査を実施している。佐藤の前任者（加藤大鶴元准教授）が平成21年度（2009年度）に総合文化学科授業「ことばを調べる」（平成27年度（2015年度）に「言語文化演習」へと名称変更）として開始した取り組みであり、前任者の退職に伴い平成30年度（2018年度）に佐藤が引き継いだ。「言語文化演習」での実践は10年にわたって継続されてきたものであるが、本稿では主に佐藤が授業担当となつてからの2年間（平成30年度（2018年度）後期1年10名、2年1名受講および令和元年度（2019年度）後期1年23名、2年1名受講分）の実践内容を紹介する。

1. 1 授業内容と手法

「言語文化演習」は、総合文化学科のカリキュラムにおいて「選択必修科目」のコア科目に位置付けられるものの一つである。コア科目の領域におけるこの科目は、特に言語やコミュニケーションの分野において、学生が学問の方法を身につけ、歴史と文化を踏まえて人間や社会の出来事を総合的に理解し説明できるようになることをねらいとしている。また、卒業研究のゼミに関連するものとして「ことばとコミュニケーション」系統の科目群に配置している。

「言語文化演習」は、1・2年生を対象として後期に開講している授業である。シラバスでは、授業の概要を以下のように掲げている。

[令和元年度版]

* 授業の概要

言語文化を目に見える形にする手法を通して、私たちの身の回りにある言葉と文化のつながりを学びます。授業では、その具体例の一つとして、南山形地域の言葉と文化を取り上げます。たとえば、「あいまず」という言葉はそれだけを捉えれば「怪我」という意味ですが、中でも文化的な原因があるものをそう呼びます。言葉の辞書的意味だけでは、生きた形で言葉をとらえたことになりません。言語と文化のつながりを知り、それを客観的に見える形にする手法と知的楽しさの味わい方を培います。最終的には、調査結果を整理し発表、あるいはWEB版南山形ことば集の形にまとめます。

言葉、特に地域で使われている方言は、人々の生活文化と密接に関わっているものである。人々の生活環境やコミュニティといった文化の変容が、いわゆる伝統方言衰退の要因として挙げられることは少なくない。また、方言の使用状況のみならず、言葉の有する意味やその変化についても、文化との関係が指摘できる。授業概要で例として示した「あいまず」は、「けが」という意味をもつ語であるが、多くは「因果によって生ずるけが」を指す（「WEB版南山形ことば集」¹⁾）。これには、「あいまず」のもう一つの意味である「何かの因果で不幸が起こること」が関係していると考えられる。

「言語文化演習」は、このような文化と言葉の関係を念頭に置きながら、南山形地区で用いられてきた言葉の意味や使い方の実態を調査し、それを記録・公開することを目的とした授業である。授業で調査を実施し、記録しようとする項目は多岐にわたる。例えば令和元年度は、「子どもを怒る」というとき、「怒る」の部分は何と言いますか」といった伝統的な方言形の回答を期待する質問の他、「①を何と読みますか」といった現在でも使われる方言形の使用を確認するもの、「ゴミを家のごみ箱に入れることを何と言いますか／ゴミを外のごみ置き場に持っていくことを何と言いますか」といった細かい場面での使用語彙の違いを聞くもの、「道を歩いていたら、友人とたまたま道で出会いました。どのように声をかけますか」といった実際の会話のやり取りを尋ねるものなど、計68問について尋ねた。なお、後述するが、これらの調査項目は「調査票の作成」として、受講者が自らの興味・関心に応じて考えるものである。したがって、調査項目は毎年異なる。

¹⁾ <http://gassan.t-bunkyo.ac.jp/minamiyamagata/> 参照（2019年12月10日取得）。

「言語文化演習」の授業は、平成30年度、令和元年度ともに次の（１）～（９）の構成で実施している。

- （１） 地域の方言概説 （１回、講義）
- （２） 調査手法の紹介 （１回、講義）
- （３） 仮説の立て方 （１回、講義）
- （４） 調査票の作成 （２回、講義１回・演習１回）
- （５） 調査準備 （２回、演習）
- （６） 調査 （１回、演習）
- （７） 調査データの整理 （３回、講義１回・演習２回）
- （８） 発表準備 （３回、演習）
- （９） 発表・まとめ （１回、演習）

「言語文化演習」は、科目名の通り「演習」の授業である。ただし、受講生にとっては「言語文化演習」が方言調査（言語調査）の手法を学ぶ唯一の機会であることから、（１）（２）（３）（４）（７）のように、講義形式で概論を学ぶ授業回も設定している。

授業構成をもとに内容を説明すると、まず、当該地域を含む山形方言の特徴について学び、これから調査する方言についての理解を深める（（１）地域の方言概説）。令和元年度の授業では、方言の概説を講義で学ぶ他、前年度の調査時の録音音声とその文字資料を提示し、実際の調査の様子と方言の聞こえ方を体感してもらった。次に、言語調査の研究手法の紹介、適切な調査手法の選び方などの調査に関する概説（（２）調査手法の紹介）をした上で、実際の研究テーマの設定の仕方や注意点について説明する（（３）仮説の立て方）。ここまでは授業担当者の講義が主であるが、以後は授業内での受講生の活動が増える。実際の調査で質問する内容を考え、精査すること（（４）調査票の作成）を個人で行い、その後、調査での役割分担やシミュレーションを授業担当者が振り分けた３～５名のグループで行う（（５）調査準備）。グループでの活動は、（６）調査から（９）発表・まとめまで続くが、調査結果をエクセルに整理し、データとしてまとめる作業（（７）調査データの整理）には個人で取り組む。なお、例年の調査では、南山形地区内の黒沢、松原、片谷地、谷柏、下谷柏、津金沢の居住者を中心に15名前後のデータを収集している。加えて、令和元年度は、受講者自身が回答したものも各自整理・集計してもらった。データ整理終了後、プレゼンテーションツール（パワーポイント）を用いて発表の資料を作成し（（８）発表準備）、授業の最終回にはグループごとに発表と質疑応答を行う（（９）発表・まとめ）。

（１）から（９）までの内容を受講することで、受講者は言語研究の一通りの流れを体験することになる。このような構成にしているのは、学生が個人でテーマを設定・執筆する卒業研究の調査への応用・活用をねらいとしているためである。

1. 2 授業成果

「言語文化演習」で掲げている授業の達成目標・到達目標は次の通りである。

*達成目標・到達目標

- (1) 言語調査、分析の基本を理解した上で調査に臨むことができる。
- (2) 自分で調査票を作成し、言語調査を行うことができるようになる。
- (3) データの特徴、保存・整理および公開の方法を身につけ、発表することができる。
- (4) 対面調査を体験し、適切にコミュニケーションすることができる。

上記(1)～(3)は、これまで述べてきた言語研究の手法を理解し、応用できるようになることをねらいとしたものである。そのため、言語研究の概説を聞き、それを基に実際の調査に向けて準備をする、また、調査をした後に結果を整理して分析した成果を発表する、という言語研究の手法を体験し、身に付けることができたかを重要視している。

これに関しては、受講生全員が概ね達成できたと考える。授業担当者は、調査票作成時や成果のまとめ作業の際、受講生が個人で作成した資料を添削しているが、自らの聞きたい内容や調査結果の要点を明確にできている受講生が多かった。また、調査準備の段階からグループでの活動となるが、受講生は事前に綿密な打ち合わせをし、約90分の調査時間で地域在住者に質問をすることができた。加えて、グループ内で協力し合って調査結果をまとめ、発表をこなすことができた。さらに、平成30年度の授業終了後に行ったアンケートでも、全員が「専門的な内容を理解できた」と自己評価している。受講生にとっては初めて取り組む内容が多かったが、短期間で言語研究の手法を身に付けることができたと言える。

その他、授業終了後のアンケートでは、授業で良かったと思うところを自由記述で記入する欄に「直接話を聞けたところ」「言語から、その地域などの文化を知ることができる」と記した受講生もいた。地域の言葉を実際に使用する人々から直接話を聞くことを楽しみ、またそれにより言葉と文化には関係があることを実感できた学生がいたことも指摘できる。

上記(4)は、言語研究手法の習得というよりも、地域内でのコミュニケーションの取り方に関係するものである。「言語文化演習」では、南山形地区に幼少時から在住しており、かつその土地の伝統的な言葉を使用する方々に調査協力を依頼する。つまり伝統的な方言話者を調査対象とするということになるが、そうすると調査協力者は70歳代以上の高年層世代の地域在住者となる。受講者は18～20歳と全員が若年層世代である。また、受講生のほとんどは山形県内出身者であるが、南山形地区出身者は2年間の授業で1名のみであった。したがって、「言語文化演習」の調査は、受講生にとって普段接することの少ない層との交流の機会となる。初対面で、かつ世代や居住地が異なる人と話すことに対して不慣れな受講生も多いと推察されるが、地元志向が根強い現在、自分と地域とのつながりを意識し、地域との交流を推進する力は重要になってくると考えられる。(4)は、たとえ不慣れであっても、調査での会話に参加しようとしているか、自分から地域在住者とのコミュニケーションを取ろうとしているかといった、対面調査での姿勢を評価しようとする項目である。

(4)の達成に関しては、個人差が大きいと言わざるを得ない。調査中、授業担当者は部屋を巡回し、各グループの調査の様子を適宜観察しているが、自分から積極的に質問したり、質問はできなくともあいづちや表情を相手に伝えようとしたりと、「会

話」に取り組もうとする姿勢がみられる受講生は3分の2ほどである。その他の学生には、調査項目を読み上げることだけに集中してしまう、下を向いて目を合わせないなど、緊張が前面に出た結果、会話がままならなくなるという例がみられる。しかし、そのような状況に陥った場合はグループ内でフォローし合うことが多く、調査中の会話が滞るといったことはない。

また、(4)に関しては、調査協力者を招いての調査報告会も実施している。これは、調査協力者である地域の方々や、調査の手配や協力者への依頼を担当して下さっている南山形コミュニティセンターの方々の発案によるものである。南山形コミュニティセンターを会場に、その年度の「民俗調査演習（令和元年度（2019年度）に「地域と民俗文化」より名称変更）」「言語文化演習」での調査結果を報告し、地域の皆様から意見を頂戴する機会を設けていただいている。佐藤担当以前の平成29年度（2017年度）は、このような報告会ではなく、インターネットでの成果公開を主としていたようであるが、地域の方々から「直接調査報告を聞きたい」との要望があったこと、授業担当者としても地域の方からの意見を授業に反映させたいとの思いがあったことから、平成30年度（2018年度）からはこの報告会を成果報告の場としている。「言語文化演習」の授業では、受講生はこの報告会での発表を意識して資料を作成している。

報告会は授業期間内に設定することが難しく、授業終了後の開催となってしまうため、受講生全員が参加することは困難であるが、受講生が地域在住者との交流を深める貴重な機会となっている。

1. 3 課題と展望

ここまで、佐藤担当の「言語文化演習」における実践について述べてきた。授業のねらいの中心的なものである「言語研究手法の習得」を達成できた受講生が多いことや、授業を終えての受講生の自己評価が高いこと、地域の方からも継続的な協力が得られていることなどから、これまでの取り組みにおいては一定の成果が出ていると言えてよいと考える。

一方で、学生の能力をより高め、地域との関わりをより深めることを考えると、これまで通りの方法を踏襲するだけで十分であるとは言い難い。以下、今後取り組むべき課題を5つ指摘し、その展望を述べて本章のまとめとしたい。

(1) 言語特徴の知識習得

「言語文化演習」は地域で使われる言葉を研究対象としている。本来であれば、調査前に地域方言の特徴を把握し、それをもとに調査内容を考えること、あるいは過去の研究成果との比較をすることが望ましい。しかし、現状、地域方言を学ぶ授業は佐藤担当の「日本語のしくみ」内2回、「言語文化演習」内1回のみである。また、授業内容も伝統方言の特徴を主として扱っている。現在見られる新しい方言やその様子を知り、自分の使用や伝統方言との比較をする機会を設けることで、言語学に関する知識はさらに深まると言える。また、日本人学生であれば、現在の授業回数であっても調査の際に困るといったことはないと思われるが、留学生に目を向けると、現在の授業回数で調査での聞き取りや内容理解までこなせるとは言い難い。地域における国際化を目指すためにも、内容や授業回数の検討は必要であると思われる。

（２）文化的背景の知識習得

先に述べた通り、言語と文化とは密接な関係がある。南山形地区の文化を学ぶ授業としては「民俗調査演習」があり、地域における祭礼や儀礼、風習等を学ぶことができるが、必修科目ではないため全員が受講するわけではない。南山形地区の文化の移り変わりを学ぶことで、言語の特徴やその変化に対しても理解が深まるのではないかと考える。また、自分の出身地の文化と比較することは、地域ごとの特性を理解することにもつながると思われる。また（１）と同様に、留学生に考慮した内容、回数の検討も必要である。

（３）対面調査のコーディネート力、コミュニケーション力の向上

「言語文化演習」は、１年生の受講生がほとんどであり、２年生の受講は少ない。そのため、対面調査の経験が何回かある先輩に頼るということは難しく、試行錯誤しながら調査をこなす受講生が多いと考えられる。対面調査の方法については授業でも取り上げるが、講義を聞いて学ぶことと実践をして学ぶことを比べると、学習効果が高いのは後者であるように思われる。調査経験者の様子を見て学ぶ機会、また、調査を複数回経験する機会があれば、調査内容の組み立て方や調査におけるコミュニケーションの取り方を身に付けることができると考える。その他、現在は調査予定や調査の依頼などは授業担当者が行っているが、調査のコーディネートを経験する機会も設けたい。そうすることで、自らの卒業研究の調査時にも活用できるのではないかと考えられる。またこれらのことは、例えば会社での企画の立案、実行などの実務的な面にもつながるのではないかと考えられる。

（４）調査内容の工夫

上記（３）で示したこともつながるが、現状では毎年異なる受講生が調査に参加している。一方で、地域在住の調査協力者には大きな変動はなく、何年も続けて調査に参加して下さる方も多い。したがって受講生は、前の調査での質問内容や調査の仕方など、質問に対する回答以外にも様々なことを調査協力者から教えていただくことができる。これは受講生の立場からすると大きな利点である。しかし、調査内容はその年の受講生が興味を持った事項であるため、毎回別のメンバーが調査に参加すると、過去の調査と同じ質問内容となることがある。調査協力者が過去と同じ内容を回答することになってしまうことは、調査協力者の立場からすると利点とは言い難い。将来的に経年比較をすることも視野に入れ、受講生の興味と調査協力者の興味とが一致するような項目を考えることが必要であると思われる。

（５）調査協力者と学生の交流の継続性

上記（３）、（４）で示した通り、毎年異なる学生が調査に参加する。「大学」としての交流は10年以上続いているが、視点を学生に向けると、単発での交流となってしまっている。これは、短期大学部が２年という短い期間での履修であるために叶わないという面が大きい。四年制大学であれば、例えば、学生が３年生時と４年生時に調査に参加する、ということも不可能ではないと思われる。そうすることで、学生の地域コミュニティへの参加が増え、さらに地域に根差した交流が促進されるのではないかと考える。

2. 「生活文化の理解と発信」「言語文化の理解と発信」の概要と課題 — 遠隔授業を通じた国際交流実践のアプローチ —

本章では、澤担当の「生活文化の理解と発信」と「言語文化の理解と発信」の授業概要と特徴について述べ、授業終了後の学生アンケートから見えてきた、授業の成果と課題について考察する。

2. 1 総合文化学科における遠隔授業の導入の背景と目的

この二つの授業は遠隔通信による授業形式を取っており、平成24年度より開講されている。当初、総合文化学科で遠隔授業を導入した目的の一つには、本学への留学を予定している留学生に来日前の情報提供をすることと日本人学生との関係づくりを促進し、日本語学習への動機付けをすることがねらいであった。

本学は、平成元年より本学の協定校である韓国正義女子高等学校²から毎年2～3名の留学生を受け入れてきた。平成11年には、地域の要望に応えるべく、大学進学を目的とする留学生のための日本語教育機関として留学生別科を設置、その頃から広く留学生を受け入れるようになった。留学生別科で1年間日本語を学んだ留学生の多くは、短期大学部総合文化学科へ進学、日本語・日本文化を中心とした学習を進めている。平成29年度からは台湾・韓国の協定校³からの短期交換留学生を受け入れ、その多くが総合文化学科の科目を中心に受講をしている。これらの背景を踏まえ、総合文化学科には、留学生のための日本語科目のほか、留学生と日本人学生が交流できる科目を配置している。「生活文化の理解と発信」と「言語文化の理解と発信」も留学生との協働学習を中心とした授業である。つまり、この二つの授業のもう一つの目的としては、受講生である日本人学生と留学生が協働学習を通して地元にいながら世界とつながることができ、異文化に触れることができる、異文化体験の場を提供することと、自文化に対する理解を深め、発信できる力を養うことが挙げられる。

以上の背景と目的に加え、「生活文化の理解と発信」「言語文化の理解と発信」の授業で掲げている具体的な達成目標・到達目標は以下の通りである。

*達成目標・到達目標（(1) (3) (4)については共通の目標、(2)については、それぞれ「生活文化」、「言語文化」と記している）

- (1) 自文化を異文化的な視点で捉え直し、教材の中に表現することができる。
- (2) 現代日本の「生活文化」／「言語文化」に関わることについて調べ、分かりやすくまとめることができる。
- (3) 自文化および異文化に対する感度を高め、表現できるようになる。
- (4) 異なる言語間、文化間において、自分の考えを能動的に述べることができる。

2. 2 授業内容と手法

総合文化学科のカリキュラム上における科目の位置付けとしては、「生活文化の理解と発信」が共通科目（選択）、「言語文化の理解と発信」がコア科目の中の関連科目

² 昭和61年に本学と同一法人である学校法人富澤学園が運営する山形城北高等学校と姉妹校を締結、平成30年11月に東北文教大学・東北文教大学短期大学部と正式に協定校として締結した。

³ 令和元年現在、韓国、台湾、中国、ハワイの12の大学・高校と協定締結している。

（選択必修）としてそれぞれ前・後期に配置されている。

両授業がシラバスに掲げている授業概要は以下の通りである。

* 「生活文化の理解と発信」の授業概要

日本の文化と言えば日本の伝統文化を想像することが多いかも知れませんが、実は日常的に私たちが行っている生活文化の中にも、外国の人から見れば、「当たり前」ではないものがたくさんあります。この授業では、私たちが「当たり前」に思っている現代日本の生活文化の中から、他の国との違いや共通点を見つけ出し、調べ発信します。双方向遠隔授業方式で、韓国の高校生や大学生に向けてオンライン上で調べた内容を発表し、ディスカッションを行います。

* 「言語文化の理解と発信」の授業概要

韓国の高校生や大学生との双方向遠隔授業方式で日本の文化を発信する授業です。日本の文化を外国へ伝えるための調べ学習が中心で、それを発信するための表現方法や関わり方について学びます。グループによるプロジェクトワーク形式で、発信する内容を取材し、分かりやすくまとめ、発信します。主に日本語で書かれたものや日常的にやり取りする会話など、言語文化に関わる内容に焦点をあて、取材し、発信します。オンライン上での発信に加え、取り上げたテーマを分かりやすくまとめた教材作成も行います。

以上のような授業概要に基づき、授業を展開しているが、具体的な授業内容については、大きく「授業内活動」と「授業外活動」に分け、記述していく。

2. 2. 1 授業内活動

両授業は、双方に受講生がいてリアルタイムでやり取りができる、双方向型、同期型の遠隔授業形式である。日本側の受講生は韓国語・韓国文化をはじめとする外国語または異文化に興味を持っている総合文化学科1・2年生で、前項でも述べたように、中には本学で学ぶ韓国、中国、台湾からの留学生も含まれている。遠隔通信の相手は、本学の協定校である韓国正義女子高等学校で第二外国語として日本語を学ぶ1年生から3年生までの高校生と、サイバー韓国外国語大学⁴の日本語学科に在籍している1年生から4年生までの大学生が対象となっている。

実際に韓国側と通信を行うのは月1回のペースで、Google社が提供するサービスである、Google+のハングアウト機能⁵やMicrosoft社が提供するインターネット通話サービスのskypeなどを用い、リアルタイムでやり取りを行っている。主に、日本側の受講生が日本の生活文化・言語文化について調べてまとめた資料を、韓国側の受講生に提示しながら日本語で説明するような形で進められている。日本側の受講生はできるだけ韓国側の受講生が興味を持ちそうなテーマを選び、画像や動画、実物を用いながら初級日本語学習者でも理解できるよう、分かりやすい発表を目指して工夫を行っている。また、適宜受講生である留学生による通訳を取り入れ、理解を促してい

⁴ 平成30年1月に協定締結、令和元年より遠隔授業を開始した。

⁵ 平成24年よりGoogle社がGmailのビデオチャット機能をGoogle+のビデオ機能「ハングアウト」に切り替えた。

る。日本側の発表が終わると、発表内容に関して韓国側からの質問を受け付けるなどして、フリーディスカッションの時間も設けている。授業内容および手法については、澤・中林（2013）、中林・澤（2013）、澤（2018）でその詳細を述べている。

2. 2. 2 授業外活動

遠隔通信は月1回のペースで行われているが、授業外でも受講生同士が交流できるよう、SNS上での交流も同時に進めている。受講生はGoogleのソーシャルネットワークワーキングサービスであるGoogle+の遠隔授業用のコミュニティに参加しており、受講生と教員だけの閉じられた空間での交流が可能である。受講生は授業中に十分に伝えられなかった内容に関する補足や質問をはじめ、普段の自分の生活を日記形式で投稿したり、身近な日本文化を紹介したりするなど、授業外でも自由に交流できるような場を提供している。また、より積極的な交流を進めるために、希望者に限り1対1での交流も進めている。1対1の交流については、スマートフォンの無料通話アプリである「LINE」や「KakaoTalk」で自由に交流できるようにしている。この1対1での交流については、同性同士をマッチングするという申し合わせのみで、そのやり取りの内容についてはまでは教員は把握していない。教員がどこまで授業外活動に関与するかについては、今後さらに検討を進める必要があると考える。

2. 3 授業成果

遠隔授業では、異なる言語や文化背景を持つ受講生同士が共同作業を行いながら、さらにオンライン上でもコミュニケーションを行うことで、新しいコミュニティを形成し、つながりをより強いものにしていくことが可能である。このような「つながり」を創り出すコミュニケーション能力は、外国語を学ぶ上ではもちろんのこと、母語話者同士でも必要なコミュニケーション能力であると言える。

受講生はこの授業を通して、次の3つの異文化コミュニケーションに触れることが可能である。まず一つに本学で学ぶ留学生との協働学習を通じた「教室内での異文化コミュニケーション」が挙げられる。次に、海外協定校の日本語学習者との「遠隔通信による異文化コミュニケーション」である。そして、最後に授業外での「SNSなどのツールを通じた異文化コミュニケーション」を挙げることができる。特に、遠隔通信やSNSツールを通じた異文化コミュニケーションにおいては、言語媒介者としての留学生の存在や翻訳・通訳機能付きのスマートフォンなどを活用することによって、共通の言語を持たなくてもつながることができ、コミュニケーションを行っている点が、この授業の最大の特徴であると言える。

授業終了後に行った遠隔授業についてのアンケート（自由記述）では、「私たちが普段生活していて『当たり前』のことになっていることは、韓国の学生から見たら、不思議に思うことがたくさんあるのだなと思いました。留学生から韓国の文化について話を聞いても、日本と違う部分が多くあって、近い国でもこんなに文化が違うのだと学ぶことができました。文化の違いを学んで理解し合うことは、とても面白いことだと思いました。」「前期・後期と韓国の学生たちと関わることができて楽しかった。授業の中ではあるけれど韓国人と話したり繋がることや、Google+でやり取りすることなど、とても貴重な体験ができたと思う。」のように、異文化コミュニケーションの面白さに気づいたというコメントや、「日本語がわからない学生に対して、どうやっ

たら伝えられるのか、理解してもらえるのかを考えることで言葉の通じない相手に日本のことを伝える難しさを学んだ。」と、異文化コミュニケーションの難しさに関するコメントも見られた。さらに「韓国の高校生と交流を持てて嬉しかったし、きっかけを持つことができ良かったと思います。これからも個人的に交流が持てたらいいなと思います。」と交流継続の意思が見られるコメントもあった。また、「韓国の高校生に分かりやすく日本の文化を伝えるためには、私たちが日本の文化について理解を深めなければいけません。遠隔授業を通して、日本の文化についてさらに知ることができたのでよかったです。」のように、自文化への理解の大切さに関するコメントが多数見られた。

以上のような異文化コミュニケーションを通しての気づきのほか、「人前で話すことがあまり得意ではなかったけれど、この授業で何回も発表することで最初の頃よりは話せるようになった。さらに発表する工夫を考えることで、発表の回を重ねるごとに内容やまとめ方、発表の仕方がよくなっていったと感じた。読み原稿がなくても発表できるようになったところも成長したところだと思う。」と遠隔環境で分かりやすく伝えることを繰り返し行ったことで自身のプレゼンスキルが向上したことや「対面の会話と違い、話すスピードや声のボリューム、更には相手に見てもらいたい写真や動画などをどのように伝えれば、分かってもらえるのかを注意して行いました。」と遠隔授業ならではのコミュニケーションの工夫についての言及も見られた。

遠隔授業では、必ずしも海外へ出ていなくても遠隔通信機能を使用し、地域にいながら海外とつながることができ、異文化に接触する機会を多く作り上げ、オンライン上でもオフライン上でも異文化コミュニケーションを行うことが可能である。まさにグローバルな視点を取り入れた授業であるとも言える。さらにSNSツールを利用し、受講生同士の関係づくりと授業外においても継続的な交流を促すことで、授業期間以外でも、受講生が自らの意思でいくらでも交流を発展させることができる。これについては、近年注目されているアクティブ・ラーニングの課題でもある、授業内学習に留まらず、授業外に学習をどう展開させていくかについて、一つの可能性を示唆してくれたのではないかと考える。

2. 4 課題と展望

ここまで「生活文化の理解と発信」「言語文化の理解と発信」の両授業を通して、授業の特徴とその成果について述べてきた。以下では、遠隔授業を通じたグローバル人材育成のための国際交流実践のアプローチという観点から見えてきた、この授業の課題と展望について述べていく。

これからの時代はIT技術が一層進歩し、日本にいながら簡単に海外の人々とつながることができる。その際に求められる能力としては、外国語によるコミュニケーション能力はもちろんのこと、異文化に対する知識を持ち、異なる文化背景を持つ人々と自ら接触し、調整できる能力と、自文化についての知識を持ち、発信できる能力が同時に求められる。特に、自文化について調べ発信するためには、身近な文化を客観的に捉え直し、その魅力に気づくことと、海外へ発信できるよう、アレンジする力が求められるのではないかと考える。

これまでの遠隔授業においては、主に受講生同士の交流に重きをおいていたこともあり、受講生一人一人がこの授業を通してどのように課題に取り組み、成長できたか

の検証までには至っていない。特にグループ活動が中心で通信相手がいるという授業の性質からも、個人の活動内容や成果が検証されにくい部分があることは否めない。授業内活動においては、受講生が自分の課題への取り組みや活動内容をその都度自己点検・評価できるようにすることによって、一人一人が主体的に自分の活動を振り返り、修正できるようにすることを目指したい。これについては、本授業に限らずグループワークなどを中心とした授業形態においての共通の課題としてその改善に向けて取り組みたいと考える。

授業外活動については、遠隔通信の相手との継続的なつながりをいかにして作り上げるかが課題としてあげられる。授業期間中には活発な交流が行われ、交流を維持していきたいという意思が確認できたとしても、実際には一部の受講生のみが交流を継続させていることが現状である。教員が授業内で交流のきっかけを作り、交流の場であるオンライン上でやり取りをするだけでは、交流を発展させることが困難な部分がある。関係維持のためには、まず受講生同士が交流を心から楽しむこと、そのためには共通の話題や体験を増やすことが重要であると考え。つまり、オンライン上での交流から一歩踏み出し、交流を発展させることによって、より確実な関係づくりが可能になる。そのためには、時間的、経済的な理由など様々な課題が当然伴ってくる。しかし、その課題解決のためには何をどうすべきかを考え、自ら計画し、責任感を持って行動を起こすこと、そして異文化体験や異なる言語、文化背景を持つ人々との異文化コミュニケーションで培った経験をこれからの自分の人生にどう活かし、社会で活躍していくか、ビジョンを持って人生設計していける力が必要になる。このような力こそがこれからのグローバル時代に求められる能力ではないかと考える。

3. 「異文化演習」の概要と課題

— 異文化間コミュニケーションのための理論的アプローチ —

本章では、阿部担当の「異文化演習」授業内容（平成30年度後期1年11名、2年11名受講、および令和元年度後期1年23名、2年5名受講）を取り上げ、授業実施状況を概観したのち、学生たちの「異文化」に対する認識の変化と、様々な「差異」に対する認識を促すための工夫とその課題を確認する。

3. 1 授業概要

「異文化演習」は、総合文化学科のカリキュラム上、卒業に必要な選択必修科目と位置付けられており、旧版にあたる平成30年（2018年）度入学生カリキュラムにおいては、「文化コース」のコア科目（全4科目）の一つに該当する。そして、カリキュラム調整後の令和元年度より実施の新版においては、2年間の学びを方向性づける3つのジャンルのうちの「文化の多様性」のカテゴリーに属するコア科目（全3科目）の一つにあたる。⁶

1・2年生対象の後期科目として開講した「異文化演習」では、授業の概要として、

⁶ 令和元年（2019年）度の新カリキュラムでは、旧来の文化・社会の2コース制を廃止し、2年次卒業研究ゼミを意識した3つの分野〔ことばとコミュニケーション〕〔現代と情報メディア〕〔文化の多様性〕に直接的に関連する科目全7科目を設置し、選択必修科目のコア科目群とした。

以下を掲げている。

*** 授業の概要**

この授業では、自国・他国問わず人々の物の考え方や生活習慣・社会的慣習に注目し、広い意味での「社会」や「文化」の特色を考察します。また、なるべく具体的に日常的な事象を取り上げ、人間関係や人々の生活を管理する「文化」の影響力和その対応の仕方について理解を深めます。

授業ではグループワークを取り入れ、様々な「差異」について、意見交換や課題解決のためのディスカッションを行います。また、ジェンダーの視点からも問題に取り組むので、社会に出てから必要となる思考力や解決策模索能力を訓練するよい機会にもなります。

概要において強調しているように、国籍の違いに留まらず生活のあらゆる場面で出会う「異文化」、すなわち異なる行動規範や判断基準を有する者同士のコミュニケーションを前提とした異文化理解をテーマとしている科目である。主たる目的は、国や人種以外の要素が、いかに日常生活において「文化」の摩擦や衝突をもたらしているかを認識することにある。「自分ごと」としての異文化問題をとらえることが重要であり、また、広義の異文化理解に対する理論的な知識を蓄えることにより、その先の解決へと至る最善の策となり得る。

このように、多様かつきわめて日常的なレベルで生じる「文化」の違いを前提とし、「異文化」をめぐる現実的な課題解決のためには、「差異」に関する考察が必要である。したがって、学習成果として想定される達成目標・到達目標も、以下のような具体的な項目が設定されている。

*** 達成目標・到達目標**

- (1) 日常生活の中の「異文化」に気づき、問題点を的確に指摘することができる。
- (2) 「差異」をめぐる問題点や基本的概念を理解し、自分のことばで説明することができる。
- (3) ジェンダーの視点から問題点を発見し、解決に向けた方法探索に向けて思考することができる。
- (4) 他人との意見交換を通じて、自分の考えをさらに深めることができる。

概要で示された方針と同様に、ジェンダー関連の課題を中心に据えつつ、項目（2）にあるように、日常的な現象の考察や考察に不可欠な概念と理論および知識の習得を重視している。文化の問題を「自分ごと」にするツールとしての基本的概念や学問的理論の理解が不可欠である。この方針の根底には、今では日常的に活用されているグループワークを中心としたアクティブ・ラーニングの弱点への対応がある。すなわち、集団での学び合いにおける、実質的学習効果に乏しい集団活動や活動後の意義付けの不十分さによる弊害を解消する一つの策として採用した方針である⁷。明確な目

⁷ アクティブラーニングのデメリットについては、マイナビMy Future Campusキャリア教育コラム「アクティブラーニングのデメリットとその課題とは？」を参照。
(<https://career-ed-lab.mycampus.jp/career-column/847/>) (2019年11月21日取得)

的意識に加え、目的達成のためのツール、すなわち基本理論・基本概念が不可欠であるとの認識を色濃く示すものである。

3. 2 授業内容と手法

授業における具体的な教授内容に関しても、異文化コミュニケーションに不可欠な概念や理論を学ぶ理論学習編（授業第1～5回）と、既習概念を実際に課題解決のために応用する実践応用編（第6～10回：具体的事項の集団での検討、第11～14回：提案にむけた集団検討・ディスカッション）とに分割し、両者をほぼ交互に行う設定になっている。

- (1) 基本概念の理解：「文化」「異文化」の定義、「ジェンダー」の定義（2回、講義）
- (2) 課題に向けた気づき：身近な「異文化」に気づく
（2回、講義1回・グループワークを含む演習1回）
- (3) 具体的な問題の分析と考察：食習慣や集団行動などの表層的な異文化の分析と考察（4回、講義1回とグループワークを含む演習1回を2セット）
- (4) 学習内容の中間まとめ：既習内容の総括（1回、演習）
- (5) 個人的考察の充実：関心の焦点化および議論（4回、講義1回・演習3回）

構成上の特徴としては、第一段階として「文化」そのものの定義を見直しつつ、個人にとってはもっとも身近な性別をめぐる差異を、「異文化」認識のための起点として扱っている点が挙げられる。加えて、ジェンダー意識を含めて個人のアイデンティティ形成の特性を理解したうえで、第二段階に相当する日常生活の中の「異文化」分析を、新聞記事や子供向けアニメを利用して行っている。また、最終段階として、異文化コミュニケーションに必要な理論・概念の学習後に、グループワークおよびグループ間のディスカッションにより、概念的理解から説明や説得を伴う実践領域へと伸展するように構成されている。

さらに、学生の学習効果定着のための工夫としては、授業での学習に先だって学生自身に内容のまとめ作業を完了させる反転授業方式、同一内容の複数回提示、授業内でのミニプレゼン・ロールプレイ、学習内容総括のためのコメントシート作成を実行している。それぞれの内容を詳述すると、反転授業方式では、とりわけ哲学的かつ理論的な用語・概念に対して、事前に2週間程度の余裕をもたせながら教科書内の該当箇所を対象に要約課題を課し、学習内容の定着度向上を図るものである。同一内容の複数回提示とは、特に学生になじみの薄い概念が含まれる理論編において、同一内容を授業資料内で反復掲載することを指し、提示の形態や資料への書き込み方法を違えながら確認作業に活用する。また、ミニプレゼン・ロールプレイとは、座席移動や番号指定によりペアを作り、2～3分間で新出概念や難解な用語の説明を学生同士で即興的に行わせるものである。そして、コメントシート作成は、授業内容の再確認・定着を目的とするもので、学生自身が重要と認識した内容を対象に、自らの経験・感覚に即したコメントを授業時間の最後に作成させるものである。

これらの具体的方法論を活用しつつ、実際の授業時間の構成としては、90分をほぼ3分割し、1) 基礎情報・知識確認（40分程度）、2) 個人作業ないし学習内容確認のためのまとめ作業（40分程度）、3) 授業全体を振り返り、ポイント確認のための

コメントシート作成（10分程度）を実際に行った。

このような方法論に基づく諸作業の実施により、授業内提出物ないし授業内活動による学習内容定着を実質化すると同時に、学生自身の自覚的な学習活動を促す契機となっている。

3. 3 学習成果

前項で示したように、「異文化」の内容的理解に関しては授業回数を重ねながら理解度を上げる工夫をしているが、授業履修前後での認識度を確認するため、実際に初回授業（平成30年9月20日 1年生11名、2年生11名、計22名対象）で「異文化とはなにか」を問うアンケートを実施した。得た回答をまとめると、以下のような内容となった。

Q. 「異文化」という言葉にどのようなイメージを持っていますか。

(1) 明示的な違い

- ①身体関連：異なる肌の色、身体的特徴
- ②宗教関連：祈りの習慣、忌避食品等の禁止事項
- ③食事関連：食事方法、カトラリーの使用、食材、調理法、味付け、郷土料理の違い
- ④言語の違い：単語の種類、言葉遣い、方言、言い回し
- ⑤住宅の特徴：地理的条件による家の造りの違い
- ⑥地域・自然関連：気候、民芸品等の違い

(2) 潜在的な違い

- ①公的ルール関連：交通法規・ルール、エスカレーターの乗り方など
- ②生活習慣関連：時間への対応、都会人の歩行習慣、医療行為
- ③セクシャリティ関連：同性愛者への反応、LGBT問題
- ④マナー関連：挨拶・声かけの仕方、謝罪の仕方、行列マナー
- ⑤人間評価・価値観関連：更生者への偏見、弱者へのひいき目

また、令和元年9月26日の授業時に、1年生23名、2年生5名、計28名を対象に同様のアンケートを実施したところ、内容的には前年度と似た結果となったが、(2) 潜在的な違いについては、以下のような意見も見られた。

(2) 潜在的な違い（令和元年度）

- ①公的ルール関連：交通関連（国別救急車対応）、校則（携帯ルール）、ごみ分別等
- ②生活習慣関連：都会人の歩行習慣（車利用率の違い）
- ③考え方関連：親子・先輩後輩などの世代差
- ④対人関係関連：感情表現（怒りのつぼ）、会話の反応、待ち合わせ等での時間感覚
- ⑤流行・趣味関連：音楽・流行語など
- ⑥学校関連：校風

ここで注目すべきは、社会規範や生活行動、さらには価値観の相違による人間関係上の摩擦や衝突といった抽象的な次元にも差異を見いだす学生がいる点である。コメ

ントとしては「国籍や人種の違いに根差した異文化」が第一印象で挙げられやすい傾向が強いが、同時に、学生自身が広義の異文化という認識に自ら至る例も少なくなく、用語理解の範疇や次元に変化がもたらされている様子が見て取れる。このタイプの学生からは、個人的経験やその時点で話題になっていた社会的な問題にも注目したコメントが提示されることが多い。その点からわかることは、既習内容や辞書的な用語の定義に留まりがちな学生側の視野をいかに「自分ごと」にひきつけ、さらに世の中の出来事を眺められるようなメタ視点へのシフトを可能にするかという、いわば到達・達成目標に関わる課題である。

次に、具体的な教授内容を確認しておく。「異文化演習」においては、石井敏、久米昭元、長谷川典子、桜木俊行、石黒武人著『はじめて学ぶ異文化コミュニケーション』（有斐閣選書、2013）をテキストとして採用し、演習科目ながら、理論習得編とその応用としてのグループワーク・ディスカッション編の回とがほぼ交互になるように授業を構成している。

理論編での主な教授内容とキーワードは、以下のようになっている。

<具体的学習項目>

- 第1章 異文化コミュニケーションの基礎概念
 - ・文化・コミュニケーションの定義・異文化
 - ・3大用語：【自文化中心主義】【文化相対主義】【多文化主義】
- 第2章 自己とアイデンティティ
 - ・社会・文化アイデンティティ&・多面的アイデンティティ
- 第3章 異文化コミュニケーションの障壁
 - ・【ステレオタイプ】【偏見】【差別】
 - ・偏見通減手法：[接触仮説] [カテゴリー変更効果] [エンパシー効果]
- 第4章 深層文化探求＝文化的価値観と思考法
 - ・文化的価値観の学習過程、価値観国際比較、思考パターン文化比較
- 第5章 言語コミュニケーション＝言葉の仕組み
 - ・言語の構造と伝達特性、コミュニケーション様式
- 第7章 カルチャーショックと適応のプロセス
 - ・カルチャーショックの仕組み・要因・適応プロセス
- 第8章 対人コミュニケーション
 - ・異文化の友人、異文化の恋人とどう付き合うか
 - ・「思い込み」コミュニケーション：セクシュアル・マイノリティ
 - ・「アサーティヴネス」

上記の具体的学習項目の中でも、とりわけ実用的概念として注目したのが、偏見を通減するための手法として挙げられている、「接触仮説」「カテゴリー変更効果」「エンパシー効果」である。いずれも、異文化コミュニケーションの学問分野では初歩的な説ばかりであるが、受講生にとっては実行性が高く、学生でも身近に感じられやすい概念が選ばれている。

そこで、令和元年度授業において、偏見や固定観念通減のための方法として、偏見を抱く対象とのかかわりを直接・間接的に増やす「接触仮説」、カテゴリー化の範疇

を拡大させ差異を相対的に縮小する「カテゴリー変更効果」、相手の心情との同化を図る「エンパシー効果」のうち、最も有効なものを選び、理由と共に説明することを求めた。授業内容総括としてのコメントシートへの記載という形で調査をした結果、特徴的だったのは、いずれか1点の選択ではなく、「接触仮説」と「エンパシー効果」、「カテゴリー変更効果」と「エンパシー効果」など、複数の組み合わせを提案する点であった。いずれの策にも限界や弱点があり得ることを認識できている証左と言える。理論的知識や関連の情報量が乏しい学生への教授方針としては、各理論や概念が万能でないこと、そして、安易に既定の方法論に依拠しない姿勢を涵養するという意味では、教育効果が見られた。

このように、初歩的ながらも習得知識として応用可能か否かを、実際の分析理論として応用可能かを探る一助とした。なお、実際の授業では、理論編の補足として、子供向けアニメーション番組における「偏見」を見出し改善案の作成作業をグループワークとして受講生に課したが、理論をアイデア作成のためのツールとして認識し応用するレベルまでには残念ながら至らなかった。その点については、学習内容の定着のための仕掛けが十分とは言えない状況であった。

3. 4 課題と展望

ベネッセ教育情報サイト（2018年4月9日付）によると、OECDと米国の非営利団体アジア・ソサエティーが共同でまとめた「グローバルな能力」に関する調査報告書をもとに、東京大学の公共政策大学院が開催した国際シンポジウムでは、次のような点を若者に求めるべきグローバルな能力としている。⁸

- (1) ローカル・グローバル・文化的に重要な課題を検討することによって、若者自身にとって近しい環境を超えて世界を探求する。
- (2) 他者の視点や世界観を理解、認識し、認める。
- (3) 文化を超えたオープンで適切かつ効率的なやりとりを行い、多様な人々と考えを伝え合う。
- (4) ローカルかつグローバルに集団的な幸福や安泰と持続可能な発展のための行動を起こす。

これらのポイントに照らし合わせるならば、「異文化演習」における学生の傾向としては、広義の異文化理解の目線を（1）のようにあらためて「他国」へと再度引き戻し、そのうえで（4）のように「ローカル」「グローバル」を考察上で明確に並置させる操作が必要であると考えられる。具体的には、衣食住に注目して外国文化を異文化として紹介する段階を、狭義の異文化＝表層文化としての外国文化の差異と、思考や心理のレベルにまで踏み込んだ広義の異文化理解＝深層文化とに意識的に分類す

⁸ ベネッセ教育情報サイト「グローバルな能力は国内でも不可欠！ OECDが提唱（渡辺敦司）」（2018/04/09）（<https://benesse.jp/kyouiku/201804/20180409-1.html>（2019年11月28日取得））を参照。OECDによる報告書については、OECD「急速に変化する世界におけるグローバル・コンピテンスのための教育（*Teaching for Global Competence in a Rapidly Changing World*）」（https://read.oecd-ilibrary.org/education/teaching-for-global-competence-in-a-rapidly-changing-world_9789264289024-en#page15（2019年11月28日取得））を参照。

ることが必要である。そのうえで、自分の所属するコミュニティをベースにして、把握した表層文化的差異を深層文化のレベルにまで落とし込み、思考の枠組みを対象とした統合のプロセスが必要であろう。このたび紹介した授業例では、理論的枠組みの提供に加え、思考のツールとして運用可能となるまで進展するに至らなかった。しかしながら、学習の動機づけにおいては一定の効果が見られ、学生のコメントにもそのような傾向が見られた。したがって、今後の課題としては、個人作業およびグループワークにおいて、分析・考察のための理論ツールの有効性を具体的に認識し、その応用のパターンをふくめた演習の機会をいかに提供するかが焦点となると考えられる。

4 まとめ — 異文化教育におけるグローバル・マインド —

最終章では、これまでの3つの学問分野からの分析をふまえ、あらためて「グローバル」とは何かを確認したうえで、今後の高等教育における課題や展望を示す。

4. 1 グローバル教育の実際 — 前橋国際大学の場合

「グローバル」という用語が登場してしばらく経つが、グローバル人材を標榜し、これまでに大学・学科が新設されてきていることは周知の事実である。

たとえば、全国の大学ランキングにおいて高い評価を得ている、共愛学園前橋国際大学の場合、グローバル人材の育成・輩出を前面に押し出すことで独自の教育方針を展開している。前身の共愛学園女子短期大学国際教養科からの改組転換により平成11年（1999年）に開学したものの2年目で定員割れとなり低迷、しかしその後ほぼ10年をかけて人気大学へと地位を上げた実力校である。本学も改組転換の検討を本格化させた段階で、成功例として視察に出向いた経緯もあり、本稿でもグローバルおよびグローバル人材育成の先進例として紹介する。

共愛学園前橋国際大学によるグローバル人材とは、「地域に根差しながら、地域と世界をつなぎ、海外の人材、物流、活力を地域に取り込み、地域の振興を先導する人材」を指している⁹。そして、この方針に基づき、当該大学では、1) 英語を中心とした語学力・主体性・積極性を含む「ジェネリックスキル」、2) 異文化理解をふまえた地域人としてのアイデンティティの双方を兼ね備えることを重視している。

具体的には、多種多様な海外留学・研修プログラムの設定、eラーニングやskype活用の語学学習サポート制度、アクティブ・ラーニングの活用など、実効性の高い学習体制を提供している。ラーニング・コモンズやWi-Fi完備など、ユビキタスキャンパスに相応しい学内施設の充実とあいまり、「ちょっと大変だけど、実力のつく大学」として高い評価を得るに至っている。

ここで注目すべきは、文部科学省が提唱するグローバル人材そのままではなく、「羽ばたかないグローバル人材」を目標に設定している点である。地元出身の学生が地元就職をする現状と、地元産業界・経済界が必要とする在地元グローバル人材の需要に鑑み、実情を正確に見定めた結果であり、この方針設定こそが共愛学園前橋国際大学の強みと言える。大学のサイズあるいは群馬県前橋市と山形市の地理的条件や規模、

⁹『グローバル力は鍛錬できる』（共愛学園前橋国際大学ブックレット別冊）（2017）12.

さらには女子短期大学からの改組転換の経緯などの共通性から、参考とすべき点多々あろう。しかしながら、当該大学が自らの環境や境遇を適切に理解し対策を練ったのと同様、本学総合文化学科として摸索すべき独自性については慎重に検討すべきであろう。

4. 2 総合文化学科で養成すべき「グローバル・マインド」の可能性と課題

今や個々の大学における教育内容においても、実質的にエビデンスを備えた形で改善を進めることが厳密に求められている。そういったニーズにいかに応えてゆくのか、実際の授業においてどのような方法論をとることができるのかが、総合文化学科の教育内容においても大きな課題としてとらえられている。ここ数年にわたって改善のための事実検証、教育効果の分析（学生による授業評価アンケート）、学科内でのカリキュラム検討など、各教員の授業レベルでの実質的な改善へとつなげてきている。このような改善にむけた実質的行動を促すためにも、本稿では以下の点を強調しておきたい。

まず、ローカルの視点から分析を行った佐藤の見解では、言語と文化との密接な関係性を踏まえて、地域の言語特徴および文化的背景の十分な知識習得の必要性が強調されている。この点は、対面調査におけるコミュニケーションの質にも大きくかわる点であり、また、「ローカル」の視点を十分に取り入れるためにも不可欠である。

さらに、留学生とのつながりをテーマに、グローバル／グローバルの視点から行った澤の考察からは、遠隔通信活用のためには相手との継続的なつながりが重要性であることが伺える。教員による交流のきっかけ作りに加え、関係維持のために受講生間の交流や体験を増やすこと、そして、異文化コミュニケーションで培った経験を自分の人生および社会で活かすため、これからの将来につながる視点を獲得することの重要性が強調されている。

そして、グローバル視点に直結する異文化理解の理論的涵養に関する阿部の考察からは、「ローカル」「グローバル」を異文化理解のプロセスにおいて学習者にわかりやすく並置させる操作の必要性が指摘された。広義の「異文化」の表層部分と深層部分の双方を行き来する思考力と、それを支える学問的知見の必要性を強調するものである。

以上、3つの側面からの「グローバル・マインド」形成に資する方向性を探るべく分析・考察を進めてきた。これからの教養涵養型の学科においては、表層的な文化理解や地域理解の域を脱し、対象とするコミュニティの構成員が有する文化的・社会的差異を理論的に分析し理解をすることが肝要である。そのために、言語を通じた表層的理解から文化的背景にまで踏みこむ深層文化への理解、表層的ではなく根底に至る包括的な差異に対する理解、そして関係構築のための実践的なコミュニケーション・スキルの涵養が不可欠であると考えられる。

このたびの検証の対象とした「言語文化演習」、「生活文化の理解と発信」および「言語文化の理解と発信」そして「異文化演習」は、言語学的文化理解、コミュニケーション学的異文化理解、そして異文化接触の理論的理解と、それぞれ担当教員の専門性に即した科目群である。いずれも、現行の総合文化学科のカリキュラムに沿う特徴的な科目内容である。しかしながら、今後求められる「グローバル・マインド」の育成を

目指すならば、科目担当者の専門性を活かしながら、相補的かつ発展的なコラボレーションをもたらすような授業内容が必要となるのではないであろうか。たとえば、対話対象国の人々との交流を体験する場において、意志疎通の不首尾の本質を異文化コミュニケーションの視点から理論的に分析するプロセスを取り込むことで、効率よく適切な対策をとることが可能になる。また、ナショナリティや文化的背景の違いから生じる誤解や意思疎通上のトラブルが、標準語と方言の文化的差異、あるいは年齢差による文化的ギャップといった「異文化接触」の結果起こる現象であることを補足的に学ぶことも可能となる。すなわち、身近な地域間・世代間の異文化接触の体験から異国間・異言語間の異文化接触へと段階的に体験を広げていくような授業や科目群の導入を想定することができる。

このように、表層文化から深層文化へと入り込み、同時に、自らが属するローカルな文化圏とグローバルな文化圏との間の行き来を可能にする、柔軟でアナログな思考力の育成が「グローバル・マインド」の形成につながってゆくのではないだろうか。また、そのようなマインドに基づくコミュニケーションによってこそ人と人が結びつき、より現実的で効果的な課題発見や課題解決に向けた模索へと向かうことができるであろう。

本稿においては、それらを可能にする具体的な教授法や授業構成の提案までには至らなかったが、今後の最重要課題として「グローバル教育」のこれからをさらに検討するつもりである。

参考文献・参考資料

- 今泉礼右編 (2013) 『グローバル時代の社会学—社会学の視点で読み解く現代社会の様相』 みらい
- 大平英樹編 (2015) 『感情心理学・入門 第五版』 有斐閣アルマ
- 共愛学園前橋国際大学 グローカル人材育成プロジェクト委員会 編 (2017) 『グローバル力は鍛錬できる』 (共愛学園前橋国際大学ブックレット別冊) 上毛新聞社 出版部
- 権五定 鷲山恭彦監修 李修京編 (2019) 『多文化共生社会に生きる—グローバル時代の多様性・人権・教育』 明石書店
- 佐藤学 秋田喜代美 志水宏吉 小玉重夫 北村友人編著 (2016) 『グローバル時代の市民形成 (岩波講座 教育 変革への展望 第7巻)』 岩波書店
- 澤恩嬉 中林幸子 (2013) 「遠隔授業を中心とした日本語学習環境デザインの試み」 『東北文教大学・東北文教大学短期大学部教育研究』 第4号
- 澤恩嬉 (2018) 「交流型遠隔授業における教師の役割—日本語学習者と日本語母語話者の継続的なつながりを目指して—」 『東北文教大学・東北文教大学短期大学部教育研究』 第8号
- 中林幸子 澤恩嬉 (2013) 「大学教育における遠隔授業の目的とその実態」 『東北文教大学・東北文教大学短期大学部教育研究』 第4号
- 西あい 湯本浩之編著 (2017) 『グローバル時代の「開発」を考える—世界と関わり、共に生きるための7つのヒント』 明石書店

- 西山教行 大木充編著（2019）『グローバル化のなかの異文化間教育—異文化間能力の考察と文脈化の試み』明石書店
- 樋口美雄 財務省財務総合政策研究所（2012）編著『グローバル社会の人材育成・活用：就学から就業への移行課題』勁草書房

- OECD iLibrary, 'Teaching for Global Competence in a Rapidly Changing World'
「急速に変化する世界におけるグローバル・コンピテンスのための教育」
http://www.oecd-ilibrary.org/education/teaching-for-global-competence-in-a-rapidly-changing-world_9789264289024-en（2019年11月28日取得）
- 国際シンポジウム「グローバル・コンピテンスと次世代の学び」
<http://www.pp.u-tokyo.ac.jp/events/2018-02-14-12836/>（2019年11月30日取得）
- ベネッセ教育情報サイト「グローバルな能力は国内でも不可欠！ OECDが提唱（渡辺敦司）」（2018/04/09）<https://benesse.jp/kyouiku/201804/20180409-1.html>
（2019年11月28日取得）
- マイナビMy Future Campus キャリア教育コラム「アクティブラーニングのデメリットとその課題とは？」<https://career-ed-lab.mycampus.jp/career-column/847/>
（2019年11月21日取得）
- 文部科学省「グローバル人材の育成について」（中央教育審議会資料2012年2月14日）
https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/047/siryo/_icsFiles/afieldfile/2012/02/14/1316067_01.pdf（2019年11月20日取得）
- 独立行政法人日本学生支援機構編「ウェブマガジン『留学交流』2018年1月号Vol.82」
https://www.jasso.go.jp/ryugaku/related/kouryu/2017/_icsFiles/afieldfile/2018/01/05/201801suzukimasahisa.pdf（2019年11月29日取得）